

令和6年度  
地域の支え合い  
▶ コーディネート機能強化  
研修の実施状況について

# 地域の支え合いコーディネート機能強化研修

## 目的

高齢人口減社会の中で、子育て・介護問題、貧困格差や社会的排除、地域のつながりの希薄化、制度の狭間でサービス利用や支援が届いていないことから社会的に孤立し、暮らし難さを抱える住民の地域生活課題は、多様化、複雑化しているため、アウトリーチによる課題やニーズ把握がより一層求められている。

こうしたことから、誰もが生きがいや役割を持って安心して暮らし続けていくことができるような「地域共生社会」の実現に向け、各市町の実状に応じた重層的なセーフティーネットの構築と、地域の支え合いコーディネート機能の強化につなげる。

## 対象

- ・ 地域福祉担当、保健師、直営による各種事業担当者等の行政職員
- ・ まちづくり、産業、教育、住宅部局等の行政職員
- ・ 社会福祉協議会、関係団体（社会福祉法人、医療法人、NPO法人等）によるチーム受講

## 受講要件

- ・ 課題に意欲的に取り組み、全プログラム受講可能なチーム構成
- ・ チームリーダーは行政職員
- ・ 1チーム7人以上となる場合は、複数チームで受講
- ・ R6年度から、市町の実状に応じて住民に近い圏域でのチーム編成を推奨

## 受講状況

研修年度	自治体	チーム	行政	社協	相談機関	受講者数
R2	7	8	13	23	0	36
R3	13	14	36	26	5	67
R4	20	19	39	31	9	79
R5	18	23	55	39	14	108
R6	17	24	63	41	25	129

## 受講者の傾向

- ・ 参加自治体数はR4年度をピークに微減
- ・ チーム数及び人数は増加
- ・ 所管部署以外の関連部署の職員、中堅職員から若手職員といった参加層の広がり、複数の地区別チームによる受講など、受講者層の裾野の着実な広がり

# 地域の支え合いコーディネート機能強化研修プログラム

回	開催日	受講者数	内容	講師 実践報告者	チーム課題
1	令和6年 6月25日	118人 聴講 5人	<b>【基本的理解】</b> ○講義「包括的な支援体制の整備の基本的理解」 「包括的な支援体制を進める体制づくり」 ○実践報告「地域共生社会の実現に向けた高島市における包括的な支援体制整備の現在地～私たちは何をめざして包括的な支援体制づくりに取り組むのか～」 ○意見交換「私たちは包括的な支援体制づくりにどう取り組んでいくのか」	滋賀県高島市 広島県社協	・自治体セルフチェック ・振り返りシート
2	令和6年 7月22日	118人 聴講 4人	<b>【自治体のセルフチェック・コミュニティワーク・地域の協同力アセスメント】</b> ○意見交換「自治体セルフチェックシートの共有」 ○講義「コミュニティワークの基本的な理解」 ○実践報告「東広島市における多様な住民と力を合わせるための地域の協同力アセスメントの取組」	東広島市社協 広島県社協	・地域の協同力アセスメント ・振り返りシート
3	令和6年 9月3日	118人 聴講 7人	<b>【地域生活支援・ネットワーク形成】</b> ○実践報告「まざりあう場所」 ○講義「参加支援とは何かを考える」 ○実践報告「わがまちのネットワーク形成図づくりのプロセスとその活かし方～広島市安佐南区の取組」 ○演習「わがまちのネットワーク形成図を描こう」	合同会社とらぼ 廿日市社協 広島市安佐南区 広島県社協	・ネットワーク形成図 ・振り返りシート
4	令和6年 11月8日	118人 聴講 9人	<b>【庁内連携、多機関協働・ネットワーク形成】</b> ○実践報告「伊丹市の取組～包括的相談支援体制及び多機関協働事業について～」 ○実践報告「わがまちの包括的な支援体制づくり」 ○意見交換「ネットワーク形成図を『宿題』で終わらせないために」	兵庫県伊丹市 坂町 広島県社協	・振り返りシート

## プログラムの特徴

- ・「チームでまちをデザインする 包括的な支援体制づくりハンドブック」(2023年3月広島県社協発行)に基づく設計
- ・R6年度から受講終了者を実践報告者に選定し、研修終了後の取組イメージを提供
- ・各回、市町チーム訪問による課題支援実施による業務との関連を具体化

# 地域の支え合いコーディネート機能強化研修 振り返りシートまとめ

受講者が更に深めたいとした課題	具体的内容
ネットワークの強化、会議運営	共通のゴールイメージをつくるための工夫 具体的な会議・連携の動き、連携を図るためのプロセス
ネットワーク形成図の活用・バージョンアップ	資源の実態整理ではなく、人や組織の関係性の整理 住民との共有するための再編成 既存事業の計画と連動させるための各機関・部署との継続的な関わり
地域理解・地域との協働	小地域の理解が不十分 住民との協議を充実させ、地域に根差した課題の検討 研修終了後、地域にどのように還元していくか
包括的相談支援事業	どのようなケースを重層的支援の対象にあげればいいのか どの機関・立場の関係者を旗振り役とするのか 福祉部署以外と連携した事例を知りたい
本研修に関すること	学びの活かし方、チームを意識した支援展開の検討

未受講者に包括的な支援体制づくりの理解、行動変容を期待するための方策	具体的内容
研修の継続の必要性	チームでの成功体験づくり、研修参加での必要性の体現 管理職、福祉部署以外の受講推奨
研修受講者が伝えていく役割を担う	関係機関への説明による働きかけ チーム員が中心となり定期的な知識と経験の機会づくり
協働関係づくりのために地域に出向くこと	既存の場への積極的参加、小地域の話し合いの場づくり
庁内・多機関連携の強化	福祉部署以外との管理職、実務者レベルの会議体づくり 現状の支援では対応できていないことの意識合わせ
事業を可視化・共通化するツール・優先課題の明確化	マニュアル作成 コミュニケーションの効率化

# 地域の支え合いコーディネート機能強化研修 全体総括

## 受講者の状況から

本研修は所管課だけの制度理解をめざすのではなく、庁内、民間も含めた協働による取組が求められる。年々受講者の広がり、市町内の理解者の広がりが見られ、関係者間の目線合わせができる好循環を生み出している。今年度の研修では、福祉分野以外の生涯学習やまちづくり部署の職員が参加する市町があり、福祉分野とは違う問題意識を持っているなかで、受講者ニーズの多様化への対応を考えていく時期になりつつある。

## 研修プログラムから

本研修の大きな特徴は、地域づくりを土台にした包括的な支援体制の整備を重視している。何か新しいことをするのではなく、既存の取組を点検し、再構築するリノベーション指向や、所管課だけでなくチームで取り組むという考え方を一貫して伝えている。

受講者は、チームで取り組むツールとして、作成したネットワーク形成図を実際に活かしていく必要を理解している。また、参加支援という考え方や取組の難しさの声が多い中で、社会参加支援に当事者や住民とともに柔軟に取り組む「合同会社とらぼ」の実践報告は、狭い意味での福祉の枠組みでは収まらない「まちづくりと福祉の連携」を具体的にイメージできるものとなった。

今後も、各市町への取組状況のヒアリングやアセスメントを通じてプログラムの内容をブラッシュアップしていく必要がある。加えて、国の地域共生社会の在り方検討会議での重層事業の評価および今後の方向性に関する議論や、「生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律」（令和6年法律第21号）において、重層事業においても住まいの支援が明確化されたことなども踏まえたプログラムを考慮する必要がある。

## 今後の取組に向けて

令和2年度から研修開催及び訪問による協議・意見交換等を進めてきたところ、今年度の研修参加は24チーム・129名と参加者数は年々増加しており、また、国制度（重層的支援体制整備事業）を活用した取組（又は準備・内部調整）を進めている市町も増加している。

その一方で、過去受講のあった市町の不参加も一部あり、参加市町の固定化と取組の地域格差が広がっていくことが懸念される。次年度は、個別訪問を行いながら各市町の実情やニーズを的確に捉えて、取組を進める市町に対しては質の向上に向けた助言等を進め、後進等の市町については地域課題の共有や他自治体事例の情報提供を通じた働きかけを行うなど、各市町の進捗等に応じたきめ細かいオーダーメイド型の後方支援に取り組む。 5

# 【参考】重層的支援体制整備事業（青）／移行準備（緑）実施市町

R6年度 実施市町数	市町名
重層事業 11	広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、大竹市、東広島市、廿日市市、海田町、坂町
移行準備 1	府中町

## ○重層的支援体制整備事業の考え方

社会福祉法第106条の3包括的な支援体制の整備（努力義務）を進めるための手段のひとつ（任意事業）

- 1 地域住民が交流する拠点の整備等の地域づくりの取組
- 2 身近な地域で住民の相談を分野を問わず包括的に受け止める場の整備
- 3 相談支援機関が協働して、課題解決するネットワークの整備

